

地域経済の相互発展の可能性

— インドネシアとタイでの現地調査から —

久間清俊・高埜 健・黄 在南

目 次

1. はじめに
2. インドネシアでの聞き取り調査
3. タイでの聞き取り調査
4. まとめ
5. 資料

1. はじめに

私達、熊本県立大学・総合管理学部のビジネス・アドミニストレーションの研究グループは、現在、熊本県で企画されている「アジア・ネットワーク・フォーラム」の第2分科会「地域経済の相互発展の可能性」ための事前調査として、1996年10月29日(火)から11月5日(火)の間に、インドネシア(ジャカルタ)とタイ(バンコク)を訪問した。インドネシアでは日本貿易振興会(ジェトロ)ジャカルタ・センターで聞き取り調査をおこなった。また、タイ(バンコク)では、タイ・A社の二輪車工場で聞き取り調査をおこなった。

今回は時間の都合もあって、両国で一カ所ずつの聞き取り調査しかできなかったけれども、最近の日本経済とアジアとのマクロ的研究・資料からは知ることのできない、現地企業の多様な動きを知ることができた。今回の聞き取り調査から知ることのできたことは、現代の東南アジア諸国の急速な社会経済発展のほんの一部にすぎないけれども、日本から東南アジア諸国を観察するのではなく、東南アジア諸国の中で日本を考察する貴重な体験の成果である。今後とも、このような聞き取り調査による現状認識を積み重ねていきたいと思っている。

なお、今回の聞き取り調査の旅行日程を次に掲げておく。

1996年10月29日(火)

午前12時：福岡空港よりバンコク空港をを經由して午後10時10分（現地時間）ジャカルタ空港着。

10月30日(水)

午後2時～4時30分：日本貿易振興会（JETRO）ジャカルタ・センターを訪問。

次長の早川三郎氏と2時間半にわたり聞き取りおよび意見交換。

10月31日(木)

午前12時～午後3時：ジャカルタ・ヒルトンホテル。

University of Indonesia の Prf.Dr.Dorodjatun Kuntjoro-Jakti 氏と、フォーラムの事前打ち合わせおこなう。また、ASEAN諸国と日本の経済関係についての意見交換をおこなう。

11月1日(金)

午前：ジャカルタからバンコクへ空路移動。

午後1時～3時30分：タイ・A社の二輪車工場を訪問。

社長のM氏と総務部長のO氏と2時間半にわたる聞き取りおよび意見交換。

その後工場見学。

（アジア・ネットワーク・フォーラムの第2分科会グループと合流）

11月2日(土)

午前9時：バンコクを出発し、4時間かけて Rayon から少し離れた Ban Phe を訪問。海岸のマングローブを切り開いて造られたエビ養殖場を視察。（Rayon で宿泊）

11月3日(日)

午前9時：Rayon 出発し、バンコクへ戻る。途中、二カ所の工業団地を視察。

11月4日(月)

午前12時：Chulalongkorn 大学の Pro.Dr.Buddahgarn Rutchatorn 氏を訪問。都合により、面会できず。

11月5日(火)

午前0時55分（現地時間）、タイ空港を離陸し、午前8時福岡空港着。

2. インドネシアでの聞き取り調査

10月30日(水)

午後2時～4時30分：日本貿易振興会（JETRO）ジャカルタ・センターを訪問。次長の早川三郎氏から、1）インドネシアに進出している日本企業の状況、2）インドネシアと日本の経営提携の展望、3）地域間の経済交流の可能性、4）その他、について説明を受け、その後、意見交換をおこなった。その内容は次のようなものである。

ジャカルタにいる日本人は12000人程度である。韓国人はもっと多い。ジャカルタの高速道路網の整備は日本からの円借款によってすすめられているが、その建設は韓国パワーによって担われている。近い将来、インドネシアでは、政治的混乱はあるかもしれないが、経済の開放政策＝国際化の流れは変わらない。現在のインドネシアの経済政策は、アメリカ留学経験のある官僚が、業界と話をしながら進めている。しかし、国内企業への競争政策の導入にまで至っていない。むしろ、石油などでは関税を上げて、保護している。

インドネシアは、マレーシア、タイよりも賃金が安いし、労働力が豊富であるので、タイ・マレーシア資本（パーム・オイル等の生産）や、韓国等の資本の流入が続いている。日本の電子企業も移動して来ている。国民はなんとか生活しているが、毎年250万人の労働力が増加しており、潜在的失業率は40%になる。義務教育は小学校までである。小学校の数が不足しているので、2部授業をおこなっている。大卒は労働力の10%程度を占める。地元の大学を卒業し、技術者や現場管理者となる中堅幹部は不足している。彼等は、日本で研修を受けるが、日系を含め、他の企業からの引き抜きも多い。

経済は、人口の3%を占める華僑が経済活動の80%程度を押さえている。銀行のトップ10は華僑系である。流通は戦前から華僑が押さえていた。製造業でも、繊維・合板・自動車・セメントなどで、華僑資本が支配する。持ち株会社のアストラグループは、自動車やセメントを支配する。サリムはインスタントラーメンなども取り扱う。華僑はほとんど福建省出身者である。華僑との合併の日系企業も多いが、トラブルも多い。余り信用しすぎることは、禁物であろう。しかし、日系企業が収益をあげていることは確かである。

一昨年6月から規制緩和がなされ、今では100%の外国資本も存在する。しかし、その場合、例えば発電所の設置などの公共投資が、義務づけられている。また、ジャカルタの東、ブカシ県（車で30分）に、丸紅、住商による素晴らしい

工業団地が整備されている。そこでは、例えば、ソニーはミニコンポ・ラジカセを生産している。全部、保税扱い（原料を輸入し、製品を全量輸出する。ヨーロッパ・アメリカに輸出されているが、一部は日本にも輸出されている）である。

自動車の生産は、去年は国全体で38万6千台であった。その内、セダンは4万台にすぎない。高速でつながっているのは、西ジャワの大ジャカルタ圏（ジャカルタ・ボカール・ブカシ・ダグラン）にすぎない。生産の拡大のためには、インフラの整備が不可欠である。また、1人あたりの所得（GDP）が1千ドル（ジャカルタでは3倍）程度では、購入能力にも限界もある。他方、生産においても、インドネシアでは部品・素材の生産能力が弱く、これまではほとんど輸入されてきた。今後、その辺の強化をおこなう必要がある。日本のメーカーはアジア全体で生産計画を考えている。インドネシアにおける自動車生産は多くの課題を抱えている。ともあれ、労働力は訓練すれば、優れており、現場労働者でも高卒者でも採用できる。このような豊富な労働力をどのように活用するかというところに、インドネシアと日本の経営提携、地域間の経済交流の可能性の道が開けているのではないか。

インドネシアの政治は、一院制である。来年、総選挙と大統領選挙がある。スハルト大統領の続投には反発があり、もう一度、国民が騒ぐ可能性がある。インドネシアでも汚職が多い。起業の許認可などで、汚職がビルトインされている。ジャカルタの日本の商社は、支店ではなく事務所にすぎないが、仕事の量は石油・ガス・投資等と、ニューヨークに次ぐものであり、十分の利益を上げている。今年（1996年）の1月には、会社法が制定された（それまでは、オランダの商法を利用）。ともあれ、250万の新規労働者を食べさせるためには、工業化しかない。現在の技術力・マーケティング・経営能力の低さを高めるためには、自由化＝解放政策を推し進める他はないであろう。ここにも、日本・熊本との経営提携の可能性の道が開かれている。

良質な石油資源もあと10年でなくなると言われている。現在、むしろ中東からの輸入すらなされている。国内の開発は、ジャワの他、スマトラで進められているが、他は未知である。カリマンタンの木材（原木の輸出禁止、加工材のみ）、イリアンの銅（アメリカ企業が開発、日本にも輸出）などの資源があるが、東インドネシアの開発を進めるためには、インフラの整備が必要不可欠であろう。また、未だ鉛石油（プルタミナの独占生産）を使用しているので、大気汚染が進んでおり、1999年までに、鉛の撤廃が目指されている。

現在、ジェットロ・ジャカルタ・センターには、福岡県の研修生（1年で交替）

が一人派遣されて来ておられる。語学の研修を兼ね、ジェットロの仕事をしておられる。現在、大きく変貌しているインドネシア社会経済の必要性（ニーズ）をいち早く把握し、それに対応する提携関係を構築するためには、情報の収集と提供のネットワークが必要不可欠であることを強調しておきたい。

3. タイでの聞き取り調査

(1) 1996年11月1日(金)

午前12時～午後3時30分：タイ・A社の二輪車工場を訪問。

社長のM氏と総務部長のO氏から、1) タイ経済における外国資本の役割、2) 海外立地の戦略とプロセス、3) 現地経営の状況、4) A県の戦略的位置、5) 地域経済の相互発展の可能性、6) その他、について説明を受け、意見交換をおこなった。その内容は次のようなものである。

現在、タイ経済は踊り場に登った。労務費がもろに製品価格に反映するようになってきている。また、所得の上昇が、先進国におけるように、二輪車離れを引き起こすことも予測される。タイ・A社の経営も今後厳しくなるであろう。現在(1996年10月までの年度途中で)、90万台を生産し、タイ国内で70万台を販売し、20万台は近隣のラオス・ヴェトナム、またブラジル、日本に輸出している。

タイには30年前に進出した。10年前までは、タイ国内での販売額で第3位であったが、その後、第1位に躍進している。昨年は145万台の販売で、国内のシェアの45%を占め、今年は120～130万台の販売、タイ国内シェアの50%を占めることを予測している(タイ国内における二輪車総販売台数が低下しているのだ)。

タイで生産された二輪車をインドネシアに輸出することは、インドネシアにおける保税区域・FAZの動きがあるので、難しい。しかし、今後、ASEAN全体を一つの市場とみて総合的に対応していかなければならない。また、タイ・A社は現在、ローカル・コンテンツ(現地での生産と、A社と現地との共同生産)は85～95%に達しており、免税可能な60%を大幅に超えている。日本での生産はエンジンや機械による自動生産が可能な部分である。

経営はできるだけタイ人にまかせる方針で臨んでいる。そのためにも、日本での研修など、先行投資が必要不可欠である。現在、年間3名程、3ヶ月間、日本のマザー工場に派遣している(これには、ILOの助成もある)。また、タイ工場では、機種マザーの生産がおこなわれるので、他の工場からの研修者も多く来る。問題が発生してからでは遅い。蓄えのない企業では困難である。3年間現地

で生活すると、タイ人の感覚に近くなる。タイ人に教育・指導することがなくなるまでが、現地にいる必要期間である。タイ人への教育・指導は、あきらめずに、しつこくやる必要がある。諦めたら終わりである。ともあれ、現在、4000名の従業員のうち、課長以上はタイ人25名（日本人19名）、部長はタイ人3名（日本人1名）である。十分現地化が進んでいるといえるが、しかし、最高の意志決定権まで、タイ人に委ねるまでに至っていない。それには、高度の経営判断が必要であるからである。

これからの経営は、ヨーロッパからの競争相手の参入などもあって、厳しくなる。雇用者の労務費も高まっている。労働集約型から高付加価値型への転換がきているかもしれない。しかし、現状では、日本でおこなったような投資は難しい。加工・組立はタイで、素材などの高い技術水準を必要とするものは日本でということになる。また、供給者（サプライヤー）についても、1社取引では技術能力、経営採算上なりたたなくなっており、多社取引が進んでいる。それはともあれ、タイ工場はアジア生産の拠点（生産本部）となるであろう。しかし、現在、ASEANの中での分業関係は定まっていない。工場は、ブラジル、インドにもある。ヴェトナムでは、1997年末には30万台の生産を予定している。各国での需要の成長率は差異があり、その他、国の政策、賃金の安さ、等を考慮して生産をおこなうことになろう。日本のマザー工場は頭脳の役割を担うことになると思われる。日本でも、カブからモペット、そして電気車へと需要の変化があったのだから、今後も対応できるのではないか。

30年前、タイに進出した時は、50ccのスーパー・カブの完成車を入れた。それから、3年後に工場をつくり、組立（アセンブリー）を始めた。ヴェトナム戦争とは関係はない。ヴェトナムには既に進出していた。10年前までは、年間3～4万台の生産・販売で推移し、B社、C社に次ぐ第3位で、D社が4位であった。国民の好みにあわなかったのが原因である。そこで、研究所をタイに置き、シンガポールからデザイナーを招いて、1年（=365日）間、市場サーベイを徹底的に行った。タイは貧富の格差の大きい社会であり、二輪車の利用者は、四輪車を所有できない階層である。彼等の志向を考慮した結果、ファミリー・スポーツ兼用の新機種を開発し、これが爆発的にヒットした。経営上重要なのは、市場の調査・把握である。

日本では万能工の育成をめざすが、その理由は、改善し、より良いものを創造する努力と工夫をめざすためには、基礎（ボトム）からの教育が必要不可欠であるからである。それに対し、タイでは、日常的に繰り返し作業が多いので、専門

工の育成となる。タイ人は手先が器用で、言われたことは忠実にこなすが、自ら創意工夫をこらすところまでには、至ってない。会社としては、時間をかけ、辛抱して社員教育を行っている。今では、日常業務は現地人に委ねている。しかし、問題が発生したときには、やはり日本人が必要である。また、タイでは、高学歴の人は、会社を移ることで、賃金をあげるという習慣がある。A社でも、そういう事例があるが、しかし、また戻ってくる人も多い。待遇が良いからである。タイ人の工場長（46歳、社長の次）は勤続20年以上にもなる人である。

以上のような説明・意見交換から、大手企業のA社ならではのきめ細かい経営的配慮に感心させられたのみでなく、改めて、情報利用の持つ力、人間的信頼関係の構築の重要性、世界的視野での経営戦略の展開の存在を確認することができた。このことは、熊本県の地域経済を担う中小の企業においても、やはり妥当することであろう。たとえ熊本県の地域の中小の企業であれ、日本の企業は、アジア、さらには世界的規模での経営を目指さざるをえない状況に置かれているのであり、そうであるならば、そのような状況を正確に分析・把握して、より適切な経営戦略を建て、遂行することが必要不可欠であることは、言うまでもない。A社の経営から学ぶことは多い。

[追記：説明・意見交換のあと、工場を見学。ラインではロボット化は少なく、労働集約型であった。今のところ、ロボットの投入コストよりも、人件費の方が安価であるとのことであった。また、汎用エンジン生産（排水・灌漑用など）、簡単な工作機械の生産もなされており、A社の経営の多角化志向が伺われた。]

(2) 11月2日(金)

午前9時：バンコクを出発し、4時間かけて Rayon から少し離れた Ban Peh を訪問。海岸のマングローブを切り開いて造られたエビ養殖場を視察。Kasetsart University の Dr. Chittima Aryuthaka 嬢が同行、説明をしていただく。

バンコク市内から郊外へのアクセスは、首都高速道路の完成によって、極めて容易になっている。しかし、Rayon に向かう郊外は道路の拡張工事が進行中であった。もともと、マングローブ地域であった所を切り開いて工場立地化したところであるから、極めて水はけの悪い状態であり、雨期には容易に冠水することである。また、この郊外には、日本の大手の自動車会社、電器会社の工場が並び、ヴォルボ、韓国企業の進出も目立った。郊外の地価はもうそう安価ではない。

郊外を過ぎると、農村地域に入るが、マングローブを切り開いてつくられた道路の両側には未だマングローブがわずかに残されていた。しかし、昔はマングローブ地帯であったところにも、サトウキビ、ココナツ、マンゴー、パイナップル、パパイヤ、タピオカ、ゴム、等の商品作物の生産地帯が続いていた。このような、農園経営者は高所得者とのことである。エビ養殖も同様の商品作物なのである。

(3) 11月3日(日)

Rayon からバンコクへの帰路、二カ所の工業団地を視察。第一の団地は、バンコクから車で2時間程度のところに立地していたが、その広大な敷地にもかかわらず、未だ利用されていない土地が半分以上残されていた。団地造成後の世界的不況の到来で、予想された外資企業の誘致が進まなかったとのことである。それに比較すれば、バンコクから車で1時間程度の第二の工業団地は、十分利用が進んでいた。ここには、日系企業は見当たらなかった。

4. まとめ

今回は短期間の調査であったが、極めて有益な情報を得ることができた。インドネシアは、その広大な国土(190万5000km²)と膨大な人口(1億9200万人)を有するASEANの中心的国家である。しかし、経済発展においては、ASEANの中でも遅れている部分に属する。その原因としては、解放経済に転換してから日が浅く、その豊かな資源と豊富な労働力を生かすに至っていない。国内の交通網の未発達、経済解放(=市場の自由化)の不十分さ、政治的民主化の遅れ、等が指摘出来よう。これらの課題にもかかわらず、インドネシアの経済開放政策はもう不変の路線であり、その豊富な資源と、安価で豊富な労働力を求めて、タイ・マレーシア・シンガポールの資本進出が進んでいるし、日本・韓国・台湾・香港などのアジア資本と欧米資本の進出が進んでいる。今後、日本・熊本が、開かれた市場経済の中で、どのように信頼しあえる相互関係を築いていけるか。その相互信頼の中で、お互いが経済的なメリットを生かして、豊かな生活を獲得できるのかが、追求されねばならない。

次に、タイのバンコクに関しては、2年前の訪問の時と比較して、見違える程の変貌ぶりに驚かされた。バンコクの首都高速道路の開通、市街の整備・美化、市民の生活水準の急速な向上、等である。しかし、市内の交通渋滞は相変わらずであった。高架工事が進められていたので、やがては解消されるかもしれない。

タイの経済は現在、NIESの仲間入りを目指して高度成長を維持している。しかし、そのためには、タイ経済の自立的工業化が確立されねばならないであろう。そのための、経営者・技術者などの人材養成が急がれている。日本・熊本とタイのこれからの経済関係の中心的課題となろう。これまでの、投資収益、市場確保という視点からのみではなく、タイ企業の経営・技術の支援を通して、両国の経済関係の緊密化が推進されるべきであろう。

今日、ASEANは一つの経済市場として結束し、日本などのアジア資本、欧米資本を利用して、一層の経済発展を目指している。ASEAN内部の情報交換は豊富であり、ASEANに関する日本の情報での情報の貧困さを痛感せざるをえない。日本・熊本とASEANの関係の最大の問題点でもあろう。

最後に、今回の私達の聞き取り調査のために、快く御協力して頂きました前掲の皆様方と、日本貿易振興会（JETRO）ジャカルタ・センターでの聞き取り調査のために御尽力を頂きました、日本貿易振興会熊本貿易情報センターの片倉紘一様、また、今回の私達の調査のために、全面的に支援をしていただきました、熊本における「アジア・ネットワーク・フォーラム」の推進責任者の皆様方に、この場をお借りして、お礼の言葉を述べさせていただきます。

5. 資料

インドネシア経済・投資・貿易の動向

JETROジャカルタセンター

1996. 10. 22

〔内訳〕

- 表1 主要経済指標
- 表2の1 インドネシアへの投資動向（その1）
外国・国内・日本からの投資
- 表2の2 インドネシアへの投資動向（その2）
国・地域別投資認可状況
- 表2の3 インドネシアへの投資動向（その3）
業種別外国投資認可状況
- 表3 インドネシアの貿易動向
- 表4 インドネシアの品目別輸出動向
- 表5 インドネシアの品目別輸入動向
- 表6 インドネシアの主要相手国・地域別輸出動向
- 表7 インドネシアの主要相手国・地域別輸入動向
- 表8 日本のインドネシアからの輸入
- 表9 日本のインドネシア向け輸出

(表1) 主要経済指標

年	実質経済 成長率 (%)	消費者物 価前年同 期比 (%)	消費者物 価同年前 月比 (%)	外国人生 計費前年 同期比 (%)	マネーサ ブライ(M1) 前年同期比 増加率(%)	為替レート (期末中値)		国際収支 (百万US\$)		為替準備 (百万 US\$)
						Rp/US\$	Rp/¥	貿易収支	経常収支	
1986	5.9	8.83	—	18.79	15.6	1,641	10.28	2,458	-4,099	5,302
1987	4.9	8.90	—	22.61	8.6	1,650	13.41	4,674	-2,269	6,512
1988	5.8	5.47	—	11.78	13.5	1,729	13.88	5,678	-1,552	6,191
1989	7.5	5.97	—	17.16	39.8	1,795	12.53	6,664	-1,280	6,562
1990	7.2	9.53	—	10.41	18.4	1,901	14.20	5,352	-3,240	8,661
1991	6.9	9.52	—	11.79	10.6	1,992	15.94	4,801	-4,392	9,868
1992	6.5	4.94	—	9.60	9.3	2,062	16.57	7,022	-3,122	11,611
1993	6.5	9.77	—	5.34	27.9	2,110	18.93	8,231	-2,298	12,352
1994	7.5	9.24	—	8.78	23.3	2,200	22.06	7,901	-2,960	13,158
1995	8.1	8.64	—	11.62	16.1	2,306	22.64	5,710	-7,222	14,674
1996	—	4.94	—	9.77	—	—	—	—	—	—
1994	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	—	8.39	1.37	8.74	27.0	2,169	21.75	2,642	-159	11,720
8	—	9.01	0.89	8.94	22.1	2,175	21.89			12,357
9	—	9.29	0.53	9.09	21.0	2,181	22.18			12,442
10	—	9.61	0.89	9.33	23.5	2,186	22.49	2,055	-939	13,222
11	—	9.65	0.45	9.70	22.9	2,193	22.20			13,189
12	—	9.64	0.52	10.95	23.2	2,200	22.06			13,158
1995	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	—	9.54	1.16	11.62	19.9	2,207	22.44	1,447	-1,807	13,324
2	—	9.05	1.31	10.64	18.8	2,212	22.87			
3	—	8.92	0.57	9.29	18.5	2,219	24.94			
4	—	10.49	1.68	9.87	17.3	2,227	26.70	903	-2,395	13,875
5	—	10.46	0.49	11.02	16.3	2,236	25.88			
6	—	10.50	0.16	11.21	17.9	2,246	26.60			
7	—	9.78	0.71	10.40	19.4	2,256	25.66	1,039	-2,067	14,237
8	—	9.16	0.32	10.96	18.2	2,266	23.30			
9	—	8.99	0.38	11.22	16.1	2,276	23.29			
10	—	8.72	0.64	10.81	15.4	2,285	22.46	2,321	-953	14,674
11	—	8.69	0.42	11.11	14.6	2,296	22.66			
12	—	8.98	0.79	10.03	16.1	2,306	22.46			
1996	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	—	10.06	2.16	9.77	17.0	2,311	21.65	1,957	-1,435	15,975
2	—	10.50	1.71	9.88	14.0	2,322	22.21			
3	—	9.20	-0.61	8.50	18.4	2,338	22.02			
4	—	8.22	0.78	8.82	20.0	2,342	22.53	—	—	—
5	—	7.76	0.03	8.02	19.4	2,354	21.81			
6	—	7.51	-0.07	7.60	20.0	2,342	21.36			
7	—	7.48	0.68	7.83	21.8	2,353	21.94	—	—	—
8	—	7.43	0.27	6.95	—	2,363	21.86			
9	—	6.98	-0.04	—	—	—	—			

(注) ①消費者物価指数前年同期比欄の年別については、年平均上昇率ではなく、前年末を基準とした上昇率を表示。また、1996年の数値については、同年前月比の累積値を表示

②外国人生計費指数前年同期比欄の年別については、年平均上昇率ではなく、前年1月対比の上昇率を表示

③*は暫定値

(出所) ①実質成長率：国際通過基金 (IMF) ②消費者物価：インドネシア中央統計局 (BPS)

③外国人生計費：民間調査会社 (CAFI) ④その他：INDONESIA FINANCIAL STATISTICS

(表2の1) インドネシアへの投資動向(その1)

1. 年次別投資動向

(1) 外国からの投資

(単位：件、百万US\$)

年	新規		拡張		形態変更		合計	
	件数	認可額	件数	認可額	件数	認可額	件数	認可額
1987	140	973	73	511			140	1,484
1988	145	2,990	70	1,419			145	4,482*
1989	294	3,750	73	969			294	4,714*
1990	432	5,840	176	2,911	1992. 11から		432	8,751
1991	376	3,611	141	5,167			376	8,778
1992	260	5,500	112	2,573	45	2,240	305	10,323*
1993	307	6,353	158	1,389	32	424	329*	8,144*
1994	401	14,751	215	5,222	48	3,752	449	23,724
1995	712	28,829	263	7,118	87	3,928	799	39,915
1996(1~8)	634	14,135	168	4,072	78	4,755	712	22,962

(2) 国内企業の投資

(単位：件、10億ルピア)

年	新規		拡張		形態変更		合計	
	件数	認可額	件数	認可額	件数	認可額	件数	認可額
1987	572	7,831.2	176	2,388.3			572	10,219.5
1988	847	10,678.2	242	3,966.5			847	14,644.7
1989	855	14,140.7	206	5,439.9			855	19,580.6
1990	1,329	45,248.5	515	14,630.0	1992. 11から		1,329	59,878.5
1991	804	30,051.8	254	11,033.0			804	41,084.8
1992	418	19,002.9	190	9,025.0	18	1,313.9	436	29,341.7
1993	528	31,762.6	253	7,294.2	20	344.7	548	39,401.5
1994	812	36,233.8	348	16,539.2	11	516.1	823	53,289.1
1995	766	50,093.4	318	18,046.4	9	1,713.2	775	69,853.0
1996(1~8)	604	67,813.2	190	12,954.0	15	415.1	619	81,182.3

2 日本からの投資動向

(単位：件、百万US\$)

年	新規		拡張		形態変更		合計	
	件数	認可額	件数	認可額	件数	認可額	件数	認可額
1987	21	135	23	307			21	442
1988	24	164	21	92			25*	391*
1989	63	499	31	270			64*	779*
1990	76	1,320	61	921	1992. 11から		76	2,241
1991	82	599	50	330			82	929
1992	40	715	38	686	8	103	51*	1,511*
1993	50	349	51	459	6	39	54*	836*
1994	68	759	63	700	7	103	75	1,562
1995	123	2,494	82	1,146	12	152	135	3,792
1996(1~8)	101	2,780	55	1,464	11	1,601	112	5,845

- (注) ① 金融、石油・ガス部門を除く
 ② 合計の件数は新規、形態変更の合計
 ③ *は更新値

(出所) インドネシア投資調整庁(BKPM) / 8月

(表2の2) インドネシアへの投資動向(その2)

(単位:百万US\$, %)

3. 国・地域別投資認可状況

	1993			1994			1995			1996(1~8)			累計(1967.1~)		
	件数	認可額	構成比	件数	認可額	構成比	件数	認可額	構成比	件数	認可額	構成比	件数	認可額	構成比
日本	54	836.1	10.3	75	1,562.5	6.6	135	3,792.0	9.5	112	5,845.3	25.5	889	26,000.6	15.6
香港	24	384.1	4.7	36	6,041.7	25.5	40	1,763.3	4.4	24	1,054.4	4.6	348	14,483.7	8.7
韓国	22	661.4	8.1	35	1,849.1	7.8	52	674.7	1.7	35	465.5	2.0	401	6,739.4	4.1
台湾	21	131.4	1.6	48	2,487.5	10.5	89	567.4	1.4	92	410.6	1.8	488	8,428.8	5.1
中国	15	28.6	0.4	5	91.0	0.4	5	17.4	0.1	5	17.2	0.1	32	187.9	0.1
タイ	3	2.8	0.0	7	11.7	0.0	4	34.5	0.1	2	1,605.6	7.0	27	1,741.6	1.0
シンガポール	57	1,460.2	17.9	97	1,664.4	7.0	124	1,468.5	3.7	101	1,760.3	7.7	564	12,073.7	7.3
マレーシア	7	36.7	0.5	25	421.8	1.8	48	877.0	2.2	37	1,219.8	5.3	140	2,817.1	1.7
インド	2	76.0	0.9	2	1.9	0.0	9	5.7	0.0	11	20.8	0.1	36	265.9	0.2
クウェート	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1	1,661.0	7.2	1	1,661.0	1.0
オーストラリア	15	153.2	1.9	16	53.3	0.2	38	3,712.4	9.3	41	260.5	1.1	229	5,687.0	3.4
米国	18	444.5	5.5	18	977.0	4.1	37	2,770.5	6.9	38	555.6	2.4	249	7,871.0	4.7
英国	14	301.1	3.7	15	2,957.1	12.5	34	6,322.1	15.8	24	2,702.8	11.8	203	20,073.9	12.1
オランダ	11	311.4	3.8	13	165.7	0.7	20	360.0	0.9	18	1,219.7	5.3	150	4,352.1	2.6
フランス	6	158.0	1.9	1	37.1	0.1	10	498.4	1.3	7	63.0	0.3	55	1,031.2	0.6
ドイツ	8	120.6	1.5	7	113.1	0.5	19	1,344.6	3.4	11	125.0	0.5	96	3,600.6	2.2
スイス	5	17.9	0.2	10	70.8	0.3	5	44.9	0.1	5	102.6	0.4	55	796.6	0.5
その他	21	532.6	6.5	14	134.5	0.6	40	440.3	1.1	36	113.9	0.5	243	4,217.5	2.5
複数国共同	26	2,487.6	30.6	25	5,084.1	21.4	90	15,221.0	38.1	112	3,758.1	16.4	406	44,285.5	26.6
合計	329	8,144.2	100.0	449	23,724.3	100.0	799	39,914.7	100.0	712	22,961.7	100.0	4,612	166,315.1	100.0

(注) ①金融、石油・ガス部門を除く
 ②件数は新規、形態変更の合計
 ③累計は認可執行、撤回、投資承認変更などを修正済
 ④構成比は認可額による比率

(出所) 表2と同じ

(表2の3) インドネシアへの投資動向(その3)

(単位: 件, 百万US\$, %)

4. 業種別外国投資認可状況

	1993		1994		1995		1996(1~8)		累計(1967.1~)		
	件数	認可額	件数	認可額	件数	認可額	件数	認可額	件数	認可額	構成比
農業	6	112.2	15	690.4	26	1,153.1	33	1,076.9	141	4,316.3	2.6
水産業	5	21.9	6	39.5	8	221.2	12	60.9	80	629.4	0.4
林業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	135.5	28	650.3	0.4
鉱業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	1,286.8	121	6,382.1	3.8
製造業	182	3,448.8	293	18,738.9	454	26,891.9	345	12,390.1	2,825	111,373.5	67.0
食品	16	141.1	32	1,234.8	38	1,331.8	27	490.1	220	5,175.8	3.1
繊維	24	419.4	38	396.4	52	471.1	29	353.3	497	6,327.7	3.8
木工	10	50.2	17	68.1	33	262.9	34	85.9	205	1,249.3	0.8
紙パルプ	9	201.6	13	5,120.1	16	2,540.5	14	2,850.7	83	23,766.1	14.3
医薬品	0	12.0	0	0.7	3	36.7	3	37.1	45	366.3	0.2
化学	38	1,170.8	64	7,742.5	113	19,367.7	74	5,591.8	609	48,374.0	29.1
非金属鉱物	10	97.8	11	631.9	20	289.3	19	564.1	114	4,820.5	2.9
基礎金属	11	185.9	16	2,081.6	16	291.7	9	57.7	95	7,121.8	4.3
機械・金属	59	1,114.0	91	1,423.1	153	2,258.0	129	2,292.3	858	13,684.8	8.2
その他	5	30.0	11	39.6	10	42.2	7	67.1	99	487.2	0.3
電気・ガス・水道	3	2,275.6	5	2,397.3	6	3,549.3	7	3,738.5	21	12,390.3	7.5
建設	15	96.9	15	76.5	43	205.8	44	243.7	223	1,272.0	0.8
貿易	29	693.1	34	86.7	58	30.5	76	38.4	279	1,056.7	0.6
ホテル・レストラン	11	394.4	12	343.6	31	998.8	21	882.4	175	9,719.2	5.8
運輸	13	85.4	10	145.1	47	5,539.5	15	689.4	119	7,896.8	4.7
住宅・不動産	6	384.0	19	795.1	22	1,062.2	22	1,681.9	107	6,157.7	3.7
オフィス	6	214.0	4	232.7	3	129.8	1	280.9	38	2,471.3	1.5
その他サービス	53	417.9	36	178.7	103	122.5	133	456.3	455	1,999.5	1.2
総計	329	8,114.2	449	23,724.3	799	39,914.7	712	22,961.7	4,612	166,315.1	100.0

(注) (出所) 表2の2に同じ

(表3) インドネシアの貿易動向

(単位: 百万US\$, %)

年	輸 出 (FOB)						輸入 (CIF)	
	非石油・ガス		石油・ガス		合 計		総輸入額	増加率
	輸出額	増加率	輸出額	増加率	総輸出額	増加率		
1987	8,580	31.4	8,556	3.4	17,136	15.7	12,370	15.4
1988	11,537	34.5	7,682	-10.2	19,219	12.2	13,249	7.1
1989	13,480	16.8	8,679	13.0	22,159	15.3	16,360	23.5
1990	14,604	8.3	11,071	27.6	25,675	15.9	21,837	33.5
1991	18,248	25.0	10,895	-1.6	29,142	13.5	25,869	18.5
1992	23,296	27.7	10,671	-1.9	33,967	16.6	27,280	5.5
1993	27,077	16.2	9,746	-8.7	36,823	8.4	28,328	3.8
1994	30,360	12.1	9,693	-0.5	40,053	8.8	31,989	12.9
1995	34,953	15.1	10,465	8.0	45,418	13.4	40,629	27.0
1996	18,055	13.0	5,427	3.0	23,482	10.5	21,261	10.5
1994								
3	2,280	7.8	752	-15.7	3,032	0.8	2,619	19.5
4	2,411	8.9	723	-2.8	3,134	6.0	2,326	4.1
5	2,453	10.0	756	-14.8	3,210	2.9	2,643	22.7
6	2,725	26.4	843	2.0	3,568	19.7	2,807	6.8
7	2,692	23.6	823	-2.9	3,515	16.2	2,643	8.8
8	2,736	19.0	857	3.4	3,592	14.8	2,756	24.1
9	2,727	18.1	755	-2.7	3,481	12.9	2,857	6.5
10	2,817	16.8	829	2.7	3,646	13.3	2,857	17.5
11	2,762	12.1	879	17.5	3,641	13.4	2,758	16.2
12	2,760	13.3	1,008	33.2	3,768	17.9	3,364	19.2
1995								
1	2,367	24.3	892	16.8	3,259	22.2	2,740	29.7
2	2,615	24.9	817	15.7	3,432	22.6	2,952	31.4
3	2,601	14.1	884	17.5	3,485	14.9	3,251	24.4
4	2,533	5.1	881	21.9	3,414	8.9	3,087	32.3
5	2,886	17.6	935	23.7	3,821	19.6	3,267	23.6
6	2,976	9.2	858	1.9	3,834	7.5	3,951	40.8
7	2,950	9.6	825	0.2	3,775	7.4	3,460	30.9
8	3,090	13.0	863	0.7	3,953	10.1	3,807	38.2
9	3,125	14.6	815	7.9	3,940	13.1	3,847	34.7
10	3,109	10.4	791	-4.6	3,900	7.0	3,392	18.7
11	3,207	16.1	873	-0.7	4,080	12.1	3,371	22.2
12	3,495	26.6	1,029	2.1	4,524	20.1	3,505	4.2
1996								
1	2,668	12.7	933	4.7	3,601	10.5	3,184	16.2
2	2,817	7.8	868	6.2	3,685	7.4	2,870	-2.8
3	2,977	14.5	979	10.6	3,955	13.5	3,563	9.6
4	3,090	22.0	940	6.7	4,030	18.0	3,690	19.5
5	3,205	11.1	870	-7.0	4,075	6.6	3,942	20.7
6	3,298	10.8	838	-2.3	4,136	7.9	4,012	1.5

(注) 増加率は前年同月比

(出所) インドネシア中央統計局 (PBS) / 9月

(表4) インドネシアの品目別輸出動向

(FOB)(単位:百万US\$,%)

品 目	1992		1993		1994		1995		1996(1~6)	
	金 額	増加率	金 額	増加率	金 額	増加率	金 額	増加率	金 額	増加率
総輸出額	33,967	16.6	36,823	8.4	40,053	8.8	45,418	13.4	23,482	10.5
石油・ガス	10,691	-1.9	9,746	-8.7	9,694	-0.5	10,465	8.0	5,427	3.0
原油	5,398	-5.2	4,778	-11.5	5,072	6.2	5,146	1.5	2,620	1.8
石油製品	1,221	19.8	915	-25.1	933	2.0	1,297	39.0	747	15.5
天然ガス	4,052	-3.1	4,053	0.0	3,689	-9.0	4,022	9.0	2,060	0.6
非石油・ガス	23,296	27.8	27,077	16.2	30,360	12.1	34,954	15.1	18,055	13.0
農水産物	2,212	-3.0	2,644	19.5	2,818	6.6	2,889	2.5	1,304	6.9
コーヒー	217	-39.9	320	47.8	697	117.8	596	-14.5	234	17.3
海老	757	-0.3	872	15.1	1,005	15.3	1,032	2.6	455	-10.3
茶	141	-1.4	156	10.6	89	-42.9	85	-4.5	46	33.7
香辛料	142	-7.8	132	-6.8	137	3.8	214	56.0	74	-3.8
魚	326	-0.6	445	36.5	329	-26.0	372	13.1	170	1.1
工業製品	19,613	30.2	22,944	17.0	25,702	12.0	29,328	14.1	15,199	11.8
合板	3,230	12.5	4,257	31.8	3,716	-12.7	3,462	-6.9	1,671	-2.5
製材	312	76.3	390	25.1	510	30.8	454	-11.0	218	-1.5
錫	163	9.4	91	-44.5	118	29.7	239	102.2	120	30.4
アルミニウム	265	17.3	269	1.2	322	19.7	475	47.4	215	-3.4
ニッケル板	157	-27.0	151	-3.6	228	51.0	284	24.8	135	1.3
繊維	6,061	48.7	6,182	2.0	5,800	-6.2	6,203	7.0	3,057	6.0
ガーメント	3,189	39.3	3,510	10.1	3,226	-8.1	3,388	5.0	1,635	5.7
織物・糸等	2,872	60.9	2,672	-7.0	2,573	-3.7	2,816	9.4	1,421	6.3
ゴム	1,125	14.7	1,063	-5.5	1,391	30.9	2,191	57.5	1,155	3.4
パーム油	356	6.3	472	32.5	718	52.1	747	4.1	374	16.8
電気機器等	1,097	108.2	1,672	52.4	2,380	42.3	2,778	16.7	1,447	18.1
加工食品	430	10.0	436	1.4	813	86.5	819	0.7	438	29.7
セメント	107	148.8	65	-39.2	30	-53.8	8	-71.7	13	287.8
家具	484	26.7	665	37.5	779	17.2	858	10.2	475	19.2
化学品	214	45.6	263	23.2	351	33.5	519	48.2	235	0.0
肥料	186	-37.6	154	-17.5	180	16.9	277	54.1	102	33.4
皮革・同製品	81	52.8	74	-8.5	70	-5.4	65	-7.8	35	24.1
紙・紙製品	345	8.7	500	45.2	671	34.2	1,011	50.7	419	-7.6
その他工業品	2,976	40.6	4,038	35.7	4,900	21.3	5,902	20.4	3,512	33.2
履物	1,324	33.2	1,661	5.5	1,888	13.7	2,055	8.8	1,051	4.4
鉱業品	1,453	63.6	1,463	0.8	1,800	23.0	2,691	49.5	1,534	34.5
銅	731	46.8	695	-5.0	858	23.5	1,537	79.2	948	44.0
ニッケル	36	-14.3	31	-14.5	27	-12.9	41	49.3	23	27.5
石炭	603	119.3	645	7.0	819	27.0	1,033	26.1	515	19.8

(注) (出所) 表3に同じ

(表5) インドネシアの品目別輸入動向

(CIF)(単位:百万US\$,%)

品目	1992		1993		1994		1995		1996(1~6)	
	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
総輸入額	27,280	5.5	28,328	3.8	31,983	12.9	40,629	27.0	21,261	10.5
食料品	1,274	17.9	1,342	5.3	1,897	41.4	3,023	59.4	2,434	51.0
飲料・たばこ	89	20.3	118	33.7	142	20.3	178	25.4	106	71.0
非食用原料	2,409	12.0	2,428	0.7	2,728	12.4	3,643	33.5	1,805	-4.2
鉱物性燃料	2,104	-9.3	2,156	2.4	2,425	12.5	3,007	24.0	1,775	16.4
動植物油脂	149	263.4	101	-32.2	104	3.0	105	1.0	31	3.3
化学品	3,776	10.0	4,045	7.1	4,854	20.0	6,251	28.8	3,034	-0.3
原料別製品	4,668	12.8	4,841	3.7	5,222	7.9	6,669	27.7	3,256	5.5
機械・運輸設備	11,701	0.6	12,158	3.9	13,450	10.6	16,290	21.1	8,179	11.7
雑製品	1,095	13.3	1,133	3.5	1,145	1.1	1,426	24.5	640	-6.0
その他	15	-11.8	6	-60.0	16	166.7	37	131.3	1	-85.7
消費財	1,213	26.6	1,146	-5.5	1,430	24.8	2,350	64.3	1,734	-45.5
原材料	18,700	8.5	20,035	7.1	23,114	15.5	29,587	28.0	15,089	7.4
資本財	7,367	-6.0	7,147	-3.0	7,420	3.8	8,692	17.1	4,438	10.8

(注) (出所) 表3に同じ

（表6） インドネシアの主要相手国・地域別輸出動向

（FOB）（単位：百万US\$，％）

品 目	1992		1993		1994		1995		1996 (1~6)	
	輸 出	増加率	輸 出	増加率	輸 出	増加率	輸 出	増加率	輸 出	増加率
総 額	33,967	16.6	36,823	8.4	40,053	8.8	45,418	13.4	23,482	10.5
非石油・ガス	23,296	27.7	27,077	16.2	30,360	12.1	34,954	15.1	18,055	13.0
アジア・オセアニア										
日本	3,917	8.4	5,145	31.3	5,494	6.8	6,706	22.1	3,360	12.4
香港	854	22.4	896	5.0	1,316	46.9	1,644	24.9	782	-6.1
韓国	707	1.9	998	41.1	1,108	11.1	1,475	33.1	763	23.9
台湾	738	48.9	904	22.6	1,127	24.6	1,091	-3.2	488	-8.3
中国	768	13.8	695	-9.5	787	13.2	985	25.2	466	-3.5
タイ	328	43.6	422	28.8	359	-14.9	617	72.0	312	11.1
シンガポール	3,160	39.3	3,197	1.2	3,548	11.0	3,142	-11.4	1,878	30.2
フィリピン	155	11.1	242	56.2	317	31.2	549	73.2	304	6.8
マレーシア	485	43.6	585	20.7	738	26.1	987	36.6	523	29.3
ベトナム	165	20.0	172	3.8	192	12.4	264	33.6	136	-1.4
インド	65	34.1	95	45.7	242	155.0	311	28.4	225	63.2
オーストラリア	336	35.6	397	18.3	466	17.3	529	13.5	234	-2.4
中 東										
サウジアラビア	583	27.3	555	-4.7	412	-25.7	445	7.7	240	21.3
アラブ首長国連邦	376	41.9	490	30.1	523	6.6	519	-0.7	300	33.4
北 米										
U. S. A	3,857	41.1	4,622	19.9	5,190	12.3	5,721	10.2	2,789	1.1
カナダ	289	68.1	304	5.2	322	5.7	359	11.6	166	-5.1
ヨーロッパ										
イギリス	844	29.0	1,005	19.1	1,038	3.3	1,129	8.7	537	8.7
オランダ	1,100	33.5	1,086	-1.3	1,323	21.8	1,452	9.7	771	24.3
フランス	495	28.2	486	-1.8	426	-12.3	520	22.0	259	6.6
ドイツ	978	7.8	1,178	20.5	1,263	7.2	1,380	9.2	754	28.0
イタリア	522	38.7	503	-3.7	549	9.0	659	20.1	316	1.8
石油・ガス	10,671	-2.1	9,746	-8.7	9,694	-0.5	10,464	8.0	5,427	3.0
アジア・オセアニア										
日本	6,842	-4.4	6,028	-11.9	5,435	-9.8	5,582	2.7	2,785	-2.7
韓国	1,376	9.8	1,223	-11.1	1,485	21.4	1,441	-3.0	767	0.8
台湾	541	-3.5	531	-1.9	509	-4.2	659	29.5	305	-6.9
中国	629	21.8	554	-11.8	535	-3.6	756	41.5	395	21.3
タイ	25	-35.8	46	82.5	42	-7.1	85	101.9	102	169.8
シンガポール	153	8.1	175	14.2	602	244.7	625	3.8	411	19.5
フィリピン	27	-6.3	43	63.0	48	10.6	41	-14.2	0.7	-96.3
オーストラリア	410	7.9	376	-8.3	239	-36.3	387	61.3	317	122.7
北 米										
U. S. A.	562	-27.5	608	8.0	638	5.1	601	-5.9	234	-26.6
ヨーロッパ										
オランダ	—	—	—	—	0.5	—	0.8	48.9	—	—
イタリア	60	4.9	12	84.6	112	0.4	125	11.2	58	11.0

（注）（出所） 表3に同じ

(表7) インドネシアの主要相手国・地域別輸入動向

(C I F) (単位: 百万US\$, %)

品 目	1992		1993		1994		1995		1996 (1~6)	
	輸 入	増加率	輸 入	増加率	輸 入	増加率	輸 入	増加率	輸 入	増加率
総 額	27,280	2.5	28,328	3.8	31,983	12.9	40,629	27.0	21,261	10.5
非石油・ガス	25,165	6.8	26,231	4.2	2,9616	12.9	37,718	27.4	19,526	9.9
アジア・オセアニア										
日 本	5,980	-4.7	6,234	4.2	7,732	24.0	9,205	19.1	4,255	-3.3
香 港	227	-1.1	246	8.3	240	-2.7	268	12.0	129	0.9
韓 国	1,874	33.8	2,086	11.3	2,147	2.9	2,432	13.3	1,175	-0.6
台 湾	1,280	-2.9	1,311	2.4	1,444	10.1	1,818	25.9	836	-2.6
中 国	745	-10.0	897	20.4	1,275	42.2	1,432	12.4	654	-3.8
タ イ	341	23.7	230	-32.3	405	72.9	736	81.9	720	61.7
シンガポール	949	4.0	1,170	22.3	1,136	-2.9	1,576	38.7	746	3.2
フィリピン	52	-35.6	51	-1.2	65	26.6	81	23.9	54	39.3
マレーシア	370	98.7	384	3.5	454	18.5	619	36.3	307	21.3
ベトナム	32	-62.7	38	17.4	78	106.3	139	76.5	127	50.4
インド	215	-4.8	335	55.7	318	-5.1	479	50.4	599	137.0
オーストラリア	1,200	6.6	1,207	0.6	1,362	12.9	1,780	30.7	1,010	39.9
中 東										
サウジアラビア	187	14.8	196	4.7	254	29.8	311	22.2	82	-57.9
北 米										
U. S. A	3,764	14.9	3,123	-17.0	3,483	11.5	4,694	34.8	2,458	23.1
カナダ	459	29.6	405	-11.8	472	16.4	811	71.9	419	2.8
ヨーロッパ										
イギリス	707	18.3	779	10.2	707	-9.2	895	26.6	639	56.6
オランダ	502	0.2	573	14.1	563	-1.9	772	37.2	237	-45.7
フランス	814	50.2	826	1.5	762	-7.8	1,055	38.6	443	-8.6
ドイツ	2,124	3.4	2,069	-2.6	2,470	19.3	2,812	13.9	1,358	10.0
イタリア	558	4.3	520	-6.8	645	24.0	750	16.2	544	52.9
石油・ガス	2,115	-8.5	2,097	-0.9	2,367	12.9	2,911	23.0	1,735	17.0
アジア・オセアニア										
日 本	34	-34.1	14	-58.9	7.9	-45.2	12	50.6	13	139.8
韓 国	20	-48.4	17	-15.0	16	15.2	20	2.9	7	-37.2
中 国	7	-7.7	39	457.1	94	139.4	63	-33.3	125	344.7
シンガポール	721	-8.1	623	-13.6	741	19.0	792	6.9	526	66.0
マレーシア	155	-29.9	134	-13.1	124	-7.1	147	18.6	75	8.3
オーストラリア	213	-15.4	192	-9.9	180	-6.5	236	31.1	115	-13.4
中東・アフリカ										
イラン	120	2.4	491	309.1	242	-50.8	237	-1.8	193	56.7
サウジアラビア	665	-1.4	155	-76.7	425	174.8	632	48.5	345	-6.9
クウェート	—	—	70	—	174	151.6	193	10.2	121	21.6
ナイジェリア	—	—	—	—	26	—	172	561.6	98	27.8
北 米										
U. S. A.	59	-51.1	131	143.5	105	-19.7	62	-41.0	20	-27.9
ヨーロッパ										
オランダ	4	13.1	53	1,208.6	1.2	-97.8	70	5,860.3	0.6	-99.1
イタリア	0.5	-52.5	3.4	580.0	23	572.1	41	81.0	20	1.4

(注) (出所) 表3に同じ

（表8） 日本のインドネシアからの輸入

（C I F）（単位：百万US\$, %）

品 目	1992		1993		1994		1995		1996 (1~6)	
	金 額	増加率	金 額	増加率	金 額	増加率	金 額	増加率	金 額	増加率
総 計	12,244	-4.1	12,478	1.9	12,917	3.5	14,214	10.0	7,415	6.6
食料品	905	0.8	1,095	21.0	1,409	28.7	1,532	8.7	689	-4.5
水産物	718	3.5	861	20.0	1,030	19.6	1,135	10.2	499	-9.7
魚	169	9.7	199	18.0	219	9.9	236	7.8	111	-8.6
かつお・まぐろ	149	8.8	176	17.9	179	1.6	188	4.8	91	-9.7
えび	538	1.3	653	21.3	797	22.1	869	9.0	378	-8.2
コーヒー	73	-29.8	76	0.3	179	136.4	153	-14.3	55	-13.5
原 料	970	1.4	944	-2.7	1,168	23.7	1,667	42.7	746	5.0
金属鉱石	637	0.8	543	-14.7	687	26.5	1,077	56.9	443	3.0
銅鉱石	373	13.4	336	-9.8	412	22.5	670	62.7	258	13.8
鉄以外の中間製品	199	-9.1	151	-24.4	213	41.4	313	47.0	146	-10.4
製材額	196	1.0	288	46.9	357	23.8	358	0.2	166	-8.0
ゴム	83	-3.5	67	-19.6	68	1.9	110	61.4	91	140.8
鉱物性燃料	7,952	-9.3	7,107	-10.6	6,734	-5.2	6,840	1.6	3,659	3.0
原油	3,017	-21.4	2,644	-12.3	2,524	-4.6	2,351	-6.8	1,150	7.5
石油製品	730	-12.5	532	-27.1	394	-25.9	437	10.7	281	36.4
石炭	243	94.8	260	7.1	332	27.7	414	24.7	254	37.6
液化天然ガス	3,963	-0.3	3,669	-7.4	3,484	-5.1	3,631	4.2	1,964	33.4
工業製品	2,388	12.0	3,314	38.8	3,578	8.0	4,143	15.8	2,309	18.5
化学品	95	30.1	112	18.6	138	22.9	193	39.4	110	15.9
機械機器	166	53.7	201	20.8	291	44.8	475	63.3	373	100.4
繊維	365	60.8	421	15.4	522	23.9	632	21.2	355	13.5
ガーメント	292	66.9	348	19.0	366	5.4	438	19.4	230	2.8
金属	283	-12.9	281	-0.7	356	26.4	494	39.0	201	-10.0
鉄鋼	21	-70.8	9	-56.4	19	111.0	78	307.2	9	-74.4
非金属鉱物	67	15.5	82	21.5	93	14.0	84	-9.2	28	-40.6
合板	929	1.5	1,669	79.7	1,494	-10.5	1,425	-4.6	764	14.1
その他	339	20.2	365	7.4	455	24.8	556	22.1	330	14.3
靴	90	28.6	89	-1.8	117	31.6	142	21.7	87	28.4
家具	170	18.1	205	21.0	262	27.4	305	16.5	177	6.1

（注） 増加率は前年同期比

（出所） ジェトロBDCシステム

(表9) 日本のインドネシア向け輸出

(FOB)(単位:百万US\$, %)

品 目	1992		1993		1994		1995		1996(1~6)	
	金 額	増加率	金 額	増加率	金 額	増加率	金 額	増加率	金 額	増加率
総 計	5,576	-0.6	6,022	8.0	7,672	27.4	9,971	30.0	4,376	-8.1
食料品	14	27.3	12	-10.2	17	38.2	15	-9.4	8	18.8
原料	148	39.6	147	-0.7	169	15.1	222	31.2	115	5.7
工業製品	5,347	-1.5	5,789	8.3	7,422	28.2	9,663	30.2	4,210	-8.8
化学品	606	15.2	678	11.9	845	24.6	1,138	34.7	527	-8.2
無機化学品	46	9.5	52	13.9	65	25.7	77	17.5	34	-13.2
有機化学品	219	26.6	269	22.8	362	34.3	550	51.9	253	-10.5
プラスチック製品	184	1.7	188	2.1	209	10.8	313	49.9	142	-9.0
機械機器	3,644	-4.7	3,944	8.2	5,290	34.1	6,910	30.6	2,982	-10.7
一般機械	2,071	-12.5	1,993	-3.8	2,618	31.4	3,467	32.4	1,514	-7.0
エンジン・タービン	717	23.2	669	-6.6	879	31.4	1,216	38.4	440	-21.1
建設・鉱山機械	90	-16.7	142	57.5	196	37.4	231	18.4	113	11.8
金属工作機械	110	-1.8	70	-36.1	138	97.1	240	73.58	108	16.0
工業機械	496	-45.2	478	-3.7	617	29.3	786	27.3	365	-1.2
繊維機械	318	-50.2	308	-3.3	391	27.1	374	-4.4	101	-44.2
事務機器	35	25.0	26	-23.8	18	-31.0	47	159.9	23	-26.4
機械部品	195	30.0	223	14.7	267	19.5	344	28.9	164	-4.0
電気機械	838	41.6	903	7.8	1,080	19.6	1,366	26.5	667	2.5
通信機器	119	72.5	80	-32.7	125	56.2	129	3.5	45	-35.6
その他電気機器	231	10.5	271	17.4	334	23.3	420	25.8	214	6.2
輸送機器	548	-20.3	840	53.4	1,328	58.0	1,750	31.8	655	-27.4
自動車	112	14.3	166	48.5	168	0.9	247	47.0	83	-23.3
自動車部品	273	-36.1	411	50.4	772	89.6	981	27.2	323	-36.6
その他機器	188	6.2	208	10.7	264	27.2	326	23.5	146	-6.9
繊維	146	22.7	163	11.5	137	-16.0	143	4.3	73	14.3
撚糸	66	20.0	71	6.7	57	-19.9	51	-9.7	25	20.9
金属製品	720	-2.2	722	0.3	822	13.9	1,093	32.9	464	1.2
鉄鋼	511	-4.5	507	-0.8	556	9.8	757	36.1	297	-1.9

(注) (出所) 表8に同じ